

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	コア商事ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOA SHOJI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 首藤 利幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小松 美代子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小松 美代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自2017年7月1日 至2018年3月31日	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	10,494,488	10,364,320	14,825,083
経常利益 (千円)	890,701	616,075	1,273,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	509,939	256,241	734,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	495,961	265,640	757,308
純資産額 (千円)	12,314,438	13,020,325	12,986,219
総資産額 (千円)	20,530,712	20,957,355	21,589,974
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.45	25.87	78.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.98	62.13	60.15

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.89	11.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、イギリスのEU離脱を巡る混乱やアメリカと中国との貿易摩擦が続くなが、国内では人手不足による雇用環境の改善や設備投資の増加基調が続いているなど内需を中心に底堅く推移しました。

後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、2017年6月の閣議決定において「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」と改めて定められ、厚生労働省が2018年度からジェネリック医薬品の数量シェアが低い都道府県を「重点地域」に指定してテコ入れを行う「重点地域使用促進強化事業」を新規事業として開始することなど、ジェネリック医薬品は今後も数量シェアの拡大が続くものと見込まれます。その一方で、2年に1回としてきた薬価改定を2021年度から毎年実施する方針が了承され、価格の引き下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。

このような事業環境の中で、当社グループは高品質で安価な輸入原薬を提供することに主眼において、医薬品原料である原薬の輸入販売を行うとともに、注射剤を中心とした医薬品製剤の開発・製造・販売を行い、原薬の調達から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を実施しております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を通じて、ジェネリック医薬品を中心に医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、医薬品製造販売事業の販売が増加したものの、原薬販売事業の販売が減少した影響で売上高10,364百万円（前年同期間比1.2%減）となりました。また医薬品製造販売事業の費用増加の影響により、営業利益579百万円（前年同期間比34.5%減）、経常利益616百万円（前年同期間比30.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益256百万円（前年同期間比49.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 原薬販売事業

原薬販売事業につきましては、抗悪性腫瘍剤用原薬、抗生物質製剤用原薬等が好調に推移したものの、高脂血症用剤用原薬等の薬価改定による単価下落が影響し、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,979百万円（前年同期間比3.4%減）となりました。人件費の増加によりセグメント利益は1,027百万円（前年同期間比8.3%減）となっております。なお、炭酸ランタンOD錠用の原薬が販売に寄与した結果、セグメント間の内部売上高582百万円（前年同期間比138.5%増）となっております。

#### 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、2018年1月に上市しました『マキサカルシトール静注透析用』や同年9月に上市しました『炭酸ランタンOD錠』の販売が大きく寄与し、売上高は2,967百万円（前年同期間比19.7%増）となりました。また、『炭酸ランタンOD錠』に関して当初に予想していた以上の生産コストが発生したこと等によりセグメント損失は370百万円（前年同期は210百万円の損失）となりました。

#### 公正取引委員会の意見聴取通知書の受領について

当社の子会社であるコーアイセイ株式会社は、2019年4月22日に炭酸ランタン水和物口腔内崩壊錠の販売価格の決定に関し、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書（案）および課徴金納付命令書（案）に係る意見聴取通知書を受領しました。

当社といたしましては、本件通知を受領した事実を厳粛かつ真摯に受け止め、今後より一層、法令遵守の徹底に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

なお、当社の今期連結業績予想につきましては、現時点で変更ございません。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は20,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が781百万円増加した一方で、現金及び預金の減少1,129百万円、受取手形及び売掛金の減少254百万円等があったことによるものであります。

負債は7,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ666百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加147百万円、支払手形及び買掛金の増加84百万円があった一方で、短期借入金の減少464百万円、長期借入金の減少213百万円があったことによるものであります。

純資産は13,020百万円となり、前連結会計年度末と比べ34百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益256百万円の計上による増加があった一方、配当金支払による減少231百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.0ポイント増加し、62.1%となっております。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、114,696千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,904,995	9,904,995	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	9,904,995	9,904,995	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	9,904,995	-	522,277	-	5,858,156

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,895,600	98,956	-
単元未満株式	普通株式 9,295	-	-
発行済株式総数	9,904,995	-	-
総株主の議決権	-	98,956	-

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コア商事ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区 日吉七丁目13番15号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末現在、自己株式を275株所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,641,850	4,512,116
受取手形及び売掛金	2 4,097,225	2 3,842,698
電子記録債権	2 2,680,938	2 2,568,828
商品及び製品	805,826	1,587,633
仕掛品	164,467	204,046
原材料及び貯蔵品	290,897	357,590
その他	212,053	264,166
貸倒引当金	9,125	10,073
流動資産合計	13,884,133	13,327,007
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,630,490	4,732,085
減価償却累計額	1,388,326	1,528,251
建物及び構築物(純額)	3,242,164	3,203,834
機械装置及び運搬具	1,871,877	2,093,394
減価償却累計額	823,013	959,828
機械装置及び運搬具(純額)	1,048,864	1,133,565
工具、器具及び備品	1,055,520	1,068,029
減価償却累計額	805,040	867,127
工具、器具及び備品(純額)	250,480	200,901
土地	1,773,974	1,761,774
建設仮勘定	1,135,275	1,089,001
有形固定資産合計	7,450,758	7,389,077
<b>無形固定資産</b>		
その他	102,017	86,839
無形固定資産合計	102,017	86,839
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	92,223	107,624
繰延税金資産	42,374	33,345
その他	37,507	13,459
貸倒引当金	19,041	-
投資その他の資産合計	153,064	154,430
固定資産合計	7,705,840	7,630,347
資産合計	21,589,974	20,957,355



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,159,038	2,243,586
電子記録債務	157,555	150,039
短期借入金	1,314,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	114,132	261,932
未払法人税等	225,386	93,530
賞与引当金	45,243	77,680
その他	615,386	526,049
流動負債合計	4,630,741	4,202,819
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,639,208	3,426,009
繰延税金負債	21,556	25,579
役員退職慰労引当金	96,390	89,161
退職給付に係る負債	106,118	90,413
その他	109,738	103,047
固定負債合計	3,973,012	3,734,210
負債合計	8,603,754	7,937,030
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	522,277	522,277
資本剰余金	266,644	205,828
利益剰余金	12,166,525	12,252,342
自己株式	-	293
株主資本合計	12,955,448	12,980,154
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	32,268	40,080
繰延ヘッジ損益	1,496	90
その他の包括利益累計額合計	30,771	40,171
純資産合計	12,986,219	13,020,325
負債純資産合計	21,589,974	20,957,355

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,494,488	10,364,320
売上原価	7,997,209	7,945,107
売上総利益	2,497,278	2,419,212
販売費及び一般管理費	1,612,672	1,839,798
営業利益	884,605	579,414
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,976	2,229
為替差益	972	27,272
受取手数料	8,296	8,331
受取保険金	3,768	-
補助金収入	14,229	12,668
その他	7,563	5,045
営業外収益合計	36,806	55,547
営業外費用		
支払利息	25,659	18,644
支払手数料	4,216	-
その他	834	241
営業外費用合計	30,710	18,886
経常利益	890,701	616,075
特別利益		
固定資産売却益	-	7,960
特別利益合計	-	7,960
税金等調整前四半期純利益	890,701	624,035
法人税、住民税及び事業税	360,300	359,846
法人税等調整額	20,461	7,947
法人税等合計	380,762	367,794
四半期純利益	509,939	256,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,939	256,241

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	509,939	256,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,856	7,811
繰延ヘッジ損益	2,121	1,587
その他の包括利益合計	13,977	9,399
四半期包括利益	495,961	265,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,961	265,640
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	2,096,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,194,000	850,000
差引額	902,000	1,150,000

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	24,095千円	100,150千円
電子記録債権	73,456	153,580
支払手形	102,188	88,885
電子記録債務	20,641	16,070

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	341,276千円	389,454千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	46,824	75.00	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

(注)当社は、2018年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、また、同年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	60,816	18.42	2018年6月30日	2018年9月28日	資本剰余金
		170,299	51.58			利益剰余金

(注)当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,015,215	2,479,272	10,494,488	-	10,494,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,304	-	244,304	244,304	-
計	8,259,519	2,479,272	10,738,792	244,304	10,494,488
セグメント利益又は損失( )	1,119,817	210,631	909,185	24,580	884,605

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 24,580千円には、セグメント間消去 7,719千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 307,734千円、及びその他の調整額290,873千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,396,794	2,967,525	10,364,320	-	10,364,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	582,558	-	582,558	582,558	-
計	7,979,353	2,967,525	10,946,879	582,558	10,364,320
セグメント利益又は損失( )	1,027,426	370,985	656,441	77,026	579,414

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 77,026千円には、セグメント間消去 5,757千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 370,092千円、及びその他の調整額298,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	54円45銭	25円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	509,939	256,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	509,939	256,241
普通株式の期中平均株式数(株)	9,364,995	9,904,802

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、また、同年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

コア商事ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木下 洋 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコア商事ホールディングス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。